

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	島根県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	39,729,704	41,123,934	実質収支比率	2.8	2.4				
市町村名	浜田市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	39,137,748	40,536,370	経常収支比率	92.9	91.0	標準財政規模	20,122,714	20,356,878		
					首都	×	歳入歳出差引	591,956	587,564	(※1)	(96.6)	(95.8)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	32,928	103,476	財政力指数	0.40	0.40					
					中部	×	実質収支	559,028	484,088	公債費負担比率	24.7	23.0					
人口	平成27年国調(人)	58,105	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	74,940	25,514	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-		
	平成22年国調(人)	61,713			山振	○	繰上償還金	254,268	234,088	実質公債費比率	10.9	10.5					
	増減率(%)	-5.8			低開発	×	積立金取崩し額	0	0	将来負担比率	54.6	59.5					
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	53,330	第1次	平成27年国調	2,013	平成22年国調	2,165	指数表選定	○	実質単年度収支	1,055,263	675,480	資金不足比率(※4)	-	-		
	うち日本人(人)	52,704		7.2	7.5	基準財政収入額	6,777,501	6,731,839									
	平31.01.01(人)	54,328	第2次	20.9	21.7	基準財政需要額	17,291,637	17,015,096									
	うち日本人(人)	53,720		20,046	20,338	標準税収入額等	8,608,766	8,538,369									
	増減率(%)	-1.8	第3次	71.9	70.8	経常経費充当一般財源等	19,242,002	19,066,950									
	うち日本人(%)	-1.9		歳入一般財源等	23,879,226	23,727,495											
面積(km ²)	690.68																
人口密度(人/km ²)	84																
世帯数(世帯)	24,498																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	51,769,036	53,034,234	うち公的資金	34,019,162	34,516,701			
	市区町村長	1	8,600		一般職員	567	1,835,946	3,238	債務負担行為額(支出予定額)	2,804,757	3,640,555	収益事業収入	-	-			
	副市区町村長	1	7,100		うち消防職員	124	401,884	3,241	土地開発基金現在高	1,181,272	1,179,831	積立金現在高	4,348,958	4,606,832			
	教育長	1	6,300		うち技能労務職員	18	66,366	3,687	財政調整基金	3,929,011	3,674,743	減債基金	6,805,063	7,105,437			
	議会議長	1	4,500		教育公務員	9	25,398	2,822	臨時職員	-	-	その他特定目的基金	-	-			
	議会副議長	1	3,800		合計	576	1,861,344	3,232	ラスバイレス指数	97.7							
	議会議員	22	3,500														
	一般会計等の一覧																
	一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧		会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)			
	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)			(6) 水道事業会計		(8) 公共下水道事業特別会計		(13) 浜田地区広域行政組合(普通)		(19) 金城開発					
		(3) 国民健康保険特別会計(直診勘定)		(7) 工業用水道事業会計		(9) 農業集落排水事業特別会計		(14) 浜田地区広域行政組合(介護保険)		(20) 島根県西部山村振興財団							
		(4) 駐車場事業特別会計				(10) 漁業集落排水事業特別会計		(15) 浜田市江津市旧有福利有財産共同管理組合(普通)		(21) 石見ケーブルビジョン							
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(11) 生活排水処理事業特別会計		(16) 島根県市町村総合事務組合(普通)		(22) 浜田漁港排水浄化管理センター							
						(12) 公設水産物仲買市場特別会計		(17) 島根県後期高齢者医療広域連合(普通)		(23) ゆうひパーク浜田							
								(18) 島根県後期高齢者医療広域連合(後期高齢)		(24) 浜田市土地開発公社							
										(25) 浜田市教育文化振興事業団							
										(26) ゆうひパーク三隅							
										(27) 三隅町農業支援センターみらい							
										(28) 島根県西部勤労者共済会							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。